

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月12日

上場会社名 松田産業株式会社  
 コード番号 7456 URL <http://www.matsuda-sangvo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 芳明  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR部長 (氏名) 田代 芳孝  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 東

TEL 03-5381-0728

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	58,256	—	3,870	—	4,038	—	2,441	—
20年3月期第1四半期	45,574	13.8	2,750	91.7	2,840	75.9	1,699	70.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	93.33	—
20年3月期第1四半期	71.48	—

(注)平成19年9月1日付で、1株に対し1.1の割合で株式分割を実施しています。

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第1四半期	64,115	—	33,302	—	51.9	—	1,273.07	—
20年3月期	62,945	—	31,462	—	50.0	—	1,202.99	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 33,302百万円 20年3月期 31,462百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	12.00	—	12.00	—	24.00
21年3月期	—	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	—	24.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注)平成20年9月1日付で、1株に対し1.1の割合で株式分割を予定しています。

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	110,000	19.0	5,800	24.8	6,000	25.9	3,600	22.2	125.11
通期	217,000	11.4	10,000	10.0	10,200	15.1	6,100	15.4	211.99

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

(注)平成20年8月7日付で「業績予想の修正に関するお知らせ」を開示しています。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 有  
(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	26,280,529株	20年3月期	26,280,529株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	121,769株	20年3月期	127,549株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	26,158,922株	20年3月期第1四半期	23,780,441株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 2008年5月12日公表の「株式の分割に関するお知らせ」とおり、当社は平成20年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合を持って分割することを予定しております。これに伴い、平成21年3月期の業績予想の1株当たり当期純利益は、株式分割後の株式数を前提に算出しております。

1) 株式分割前の当社発行済株式総数 26,280,529株

2) 今回の分割により増加する株式数 2,628,052株

3) 株式分割後の当社発行済株式総数 28,908,581株

(3) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、資源価格高騰の影響により企業収益が悪化し、生産活動と設備投資が停滞するなど、景気回復の足踏み状態が続きました。

こうした状況の中、当社グループの貴金属関連事業では、貴金属リサイクル事業の主要対象業界である半導体・電子部品業界の生産活動に在庫調整の影響が見られたものの、貴金属リサイクル原料の回収は概ね好調を維持し、貴金属製品の販売量は増加しました。また、金、銀、プラチナなどの貴金属の価格が高値で推移したことにより、これらの製品の売上げが前年同期を上回りました。また、当期は、後述のとおり、製品在庫の評価方法の変更により、従来と同一の基準を適用した場合と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が572百万円増加しております。

食品関連事業では、資源価格の高騰などにより食品原料の調達が困難な状況が継続し、販売数量が減少しましたが、水産品と畜産品を中心に売上高は増加しました。

以上の結果、当第1四半期の連結業績は、売上高58,256百万円（前年同期比27.8%増）、営業利益3,870百万円（前年同期比40.7%増）、経常利益4,038百万円（前年同期比42.2%増）、四半期純利益2,441百万円（前年同期比43.6%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の財政状態につきましては、総資産64,115百万円と前連結会計年度末に比し1,169百万円の増加となり、純資産は33,302百万円と同1,840百万円の増加となりました。

総資産の増加は、売上債権が増加したことが主要因であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第1四半期は、貴金属関連事業において販売数量が増加し貴金属価格が高水準で推移したこと、および、当期より製品在庫の評価方法を変更したことにより従来と同一の基準を適用した場合と比較して営業利益が572百万円増加したこと、並びに食品関連事業においても単価の上昇により売上高が増加したことから平成20年8月7日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」の通り、平成20年5月12日に公表した第2四半期累計期間及び通期の業績予想を修正しております。

なお、下期の見通しにつきましては、当初の予想を据え置いており、通期業績予想は第2四半期累計期間業績予想の修正分のみを修正しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社および国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正（減価償却資産の耐用年数等に関する省令平成20年4月30日 財務省令第32号）を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、当第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を主として10年から7年に変更しております。

この変更により、従来と同様の方法による場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ24百万円減少しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これに伴う、損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

③連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

す。

これに伴う、損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

④棚卸資産の評価基準及び評価方法

従来、当社グループの貴金属関連事業における商品、製品（工程貴金属地金を除く）及び仕掛品については後入先出法による原価法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

この変更は、最近の貴金属地金価格の大幅な変動により棚卸資産の貸借対照表計上額と時価の乖離が顕著になっているため、この変動を棚卸資産の貸借対照表計上額に反映させることにより、財政状態をより適切に表示すること及び国際的な会計基準の動向を踏まえることを目的とし、経営の効率化と収益基盤の強化を図るため新たに構築した貴金属事業の基幹システムの導入を機に実施するものであります。

また、製品のうち、生産効率を維持しつつ納期の短縮を目的として保有している貴金属地金については、その保有目的に即した実態を適切に表すため、当第1四半期連結会計年度より、工程貴金属地金として別途区分し、後入先出法による原価法から総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これらの変更により、従来と同一の基準を適用した場合と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ572百万円増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,396	2,727
受取手形及び売掛金	22,023	20,868
商品	5,259	4,370
製品	4,113	3,638
原材料	6,942	9,468
仕掛品	302	364
貯蔵品	51	46
繰延税金資産	544	605
未収入金	4,633	4,276
その他	2,426	3,196
貸倒引当金	△43	△25
流動資産合計	50,650	49,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,643	4,708
減価償却累計額	△2,462	△2,420
建物及び構築物(純額)	2,180	2,287
機械装置及び運搬具	4,251	4,267
減価償却累計額	△2,825	△2,788
機械装置及び運搬具(純額)	1,425	1,478
土地	4,696	4,752
建設仮勘定	26	0
その他	556	561
減価償却累計額	△391	△381
その他(純額)	164	180
有形固定資産合計	8,493	8,699
無形固定資産		
のれん	31	38
その他	1,367	1,181
無形固定資産合計	1,399	1,219
投資その他の資産		
投資有価証券	2,384	2,256
繰延税金資産	177	207
その他	1,291	1,286
貸倒引当金	△281	△259
投資その他の資産合計	3,572	3,489
固定資産合計	13,465	13,408
資産合計	64,115	62,945

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,801	12,880
短期借入金	5,130	6,030
1年内返済予定の長期借入金	540	640
未払法人税等	1,616	2,001
賞与引当金	338	590
未払金	4,953	4,289
その他	3,449	2,960
流動負債合計	28,830	29,392
固定負債		
長期借入金	1,322	1,307
退職給付引当金	396	410
役員退職慰労引当金	260	370
その他	3	3
固定負債合計	1,982	2,090
負債合計	30,813	31,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	4,008	4,009
利益剰余金	25,622	23,494
自己株式	△116	△121
株主資本合計	33,073	30,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	253	203
繰延ヘッジ損益	△62	54
為替換算調整勘定	37	263
評価・換算差額等合計	228	520
純資産合計	33,302	31,462
負債純資産合計	64,115	62,945

## (2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	58,256
売上原価	51,628
売上総利益	6,628
販売費及び一般管理費	2,757
営業利益	3,870
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	9
持分法による投資利益	69
仕入割引	18
受取保険金	50
為替差益	35
その他	18
営業外収益合計	204
営業外費用	
支払利息	27
支払手数料	1
その他	8
営業外費用合計	37
経常利益	4,038
特別損失	
固定資産除売却損	0
投資有価証券売却損	11
特別損失合計	12
税金等調整前四半期純利益	4,025
法人税、住民税及び事業税	1,447
法人税等調整額	136
法人税等合計	1,584
四半期純利益	2,441

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

(要約) 前四半期連結損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	前四半期 (平成19年4月～ 平成19年6月)	
	金額	百分比
I 売上高	45,574,491	100.0
II 売上原価	40,177,629	88.2
売上総利益	5,396,862	11.8
III 販売費及び一般管理費	2,646,168	5.8
営業利益	2,750,693	6.0
IV 営業外収益	106,675	0.2
V 営業外費用	16,813	0.0
経常利益	2,840,555	6.2
VI 特別利益	—	—
VII 特別損失	—	—
税金等調整前当期純利益	2,840,555	6.2
法人税等	1,140,699	2.5
少数株主利益 (△損失)	—	—
当期純利益	1,699,855	3.7